

事務事業名	コード	41197	地域公共交通の利便性の向上	予算科目	会計	款	項	目	担当課	企画政策課	担当班	企画調整班
				一般	-	-	-					
施策体系	基本施策	22	公共交通網の整備	根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律							
	施策の展開	41	公共交通の確保	戦略事業	197	地域公共交通の利便性向上						
	施策の展開			戦略事業								
☒ 主な事業（重点施策）重3 ☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☒ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業												

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☐ 単年度繰返 ☒ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		旭市の公共交通網は、コミュニティバスが市民の利便な足として、また、JR総武本線と高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。コミュニティバスは、市全域において運行を行っているが、モータリゼーションの進展や人口減少等による利用者の減少が課題となっている。今後も、高齢化による交通弱者の増加への対応や公共施設を結ぶ交通手段として維持していくため、コミュニティバスをはじめとした地域公共交通のあり方について調査・検討を行うとともに、地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画の策定等により、市民にとって利用しやすい持続可能な公共交通体系の構築を図る。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
公共交通利用利用者数の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26.11月に改正され、持続可能な公共交通ネットワークの形成等を目的とした「地域公共交通網形成計画」の策定がうたわれた。		コミュニティバスの利用者数はH21年度（112,390人）をピークに年々減少している（H27：90,351人）。今後も交通弱者の移動手段を確保維持していくため、コミュニティバスを中心とした地域公共交通システムの構築を図る必要がある。		路線延伸の要望に対し、段階的に延伸を行ってきた。現在も、ルート外の一部地域から延伸要望があるが、乗務員数に対する運行状況がすでに飽和状態のため、対応することが困難な状況となっている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位: 千円	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1. 委託費	4,806	旭市地域公共交通再編実施計画策定支援業務	千円	-	-	8,813	4,806	4,303
2. 需用費	0		千円	0	0	0	0	133
3. 使用料及び賃借料	0		千円	0	0	0	0	287
4. 備品購入費	0		千円	0	0	0	0	607
5. その他	0		千円	0	0	0	0	1,324
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位: 千円	事業費計 (A)	千円	0	0	8,813	4,806
1. 国庫支出金	0		千円	-	-	2,650		6,654
2. 都道府県支出金	0		千円	-	-			
3. 地方債	0		千円	-	-			
4. その他	4,806	地域振興基金繰入金	千円	-	-	6,162	4,806	785
			5. 一般財源	千円	0	0	1	0
前年度増減理由		平成29年度の委託業務では、現況調査やアンケート等が委託内容に入っていたが、平成30年度委託業務では、調査等の業務が無く、委託内容が異なるため、委託費が減少している。						
		従事職員数 常時 1 人 最大 6 人 × 25 日 = 延べ 150 人						

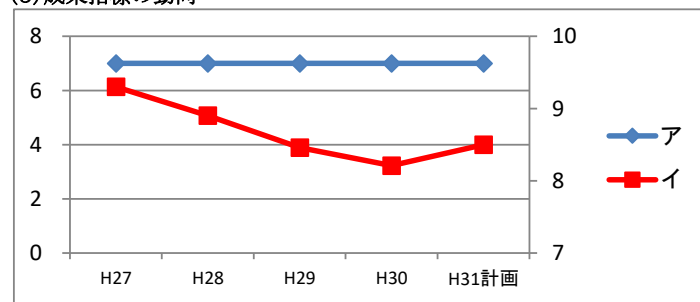
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動		⇒	③ 活動指標名		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)	
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ・旭市地域公共交通会議において、平成30年度に地域公共交通再編実施計画を策定するため審議を行い、計画を策定した。 ・関東運輸局主催の勉強会(がんばる地域応援プロジェクト 全3回)等に参加し、地域公共交通に関する研究・検討・他団体と意見交換等を行った。			ア 地域公共交通会議での地域公共交通網形成計画又は地域公共交通再編実施計画の検討回数		回	0	1	5	5	1	
				イ 勉強会等への参加回数		回	3	3	3	3	3	
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)	
	対象	市民		ア	市内バス路線数 (コミュニティバス及びバス事業者路線数)		路線	7	7	7	7	7
	意図	公共交通で快適に移動できる										
	対象	コミュニティバス		イ	コミュニティバス平日1便あたりの利用者数		人	9.3	8.9	8.5	8.2	8.5
	意図	利用者の利便性を確保し、より効率的な運行とする										

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率
	普通	かなりある	下位 1/3
	小さい	ある程度ある	中位 1/3
		ほとんどない	上位 1/3
評価結果		①	④
		②	⑤
		③	⑥
		④	⑦
		⑤	⑧
		⑥	⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標 A	成果指標 B	数値増＝成果向上	向上	横ばい
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標 A	成果指標 B	数値増＝成果向上	向上	横ばい
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	現状維持	見直し
	H31.4～R2.3	地域公共交通再編実施計画に基づき、コミュニティバスのルート・ダイヤを見直す。また、新たな公共交通システムであるデマンド交通の運行に向けて準備、周知を行い、デマンド交通の運行を開始する。なお、運行開始は令和2年1月を目指している。		H31.4～R2.3	拡大	廃止・休止